

2011年3月期 第2四半期決算説明会

2010年11月17日

コムシスホールディングス株式会社

代表取締役社長 高島 元



COMSYS.HD

— Contents —



I. 2011年3月期 第2四半期決算総括		
1. 第2四半期(累計) 決算概況ハイライト	1
2. 第2四半期(累計) 事業別売上高の詳細	2
3. 第2四半期(累計) 営業利益の詳細	3
II. 2011年3月期 通期計画について		
III. 構造改革の仕上げと下期の重点施策について		
1. 経営基盤強化策(要員構造)		
1-1. 構造改革と要員構造の適正化	5
1-2. 要員構造適正化の具体策	6
2. 経営基盤強化策(資産)		
2-1. 負ののれんと資産のスリム化	7
2-2. 資産スリム化の具体策	8
3. 各事業毎の事業環境の動向と取り組み施策		
3-1. IRU事業・地デジ対策事業への取り組み	9
3-2. ドコモLTE等への取り組み	10
3-3. 太陽光ビジネス拡大への取り組み	11
4. つうけんととの経営統合シナジーの追求	12
IV. 自己株式の状況及び株主還元施策について		
	14

I-1. 第2四半期(累計) 決算概況ハイライト



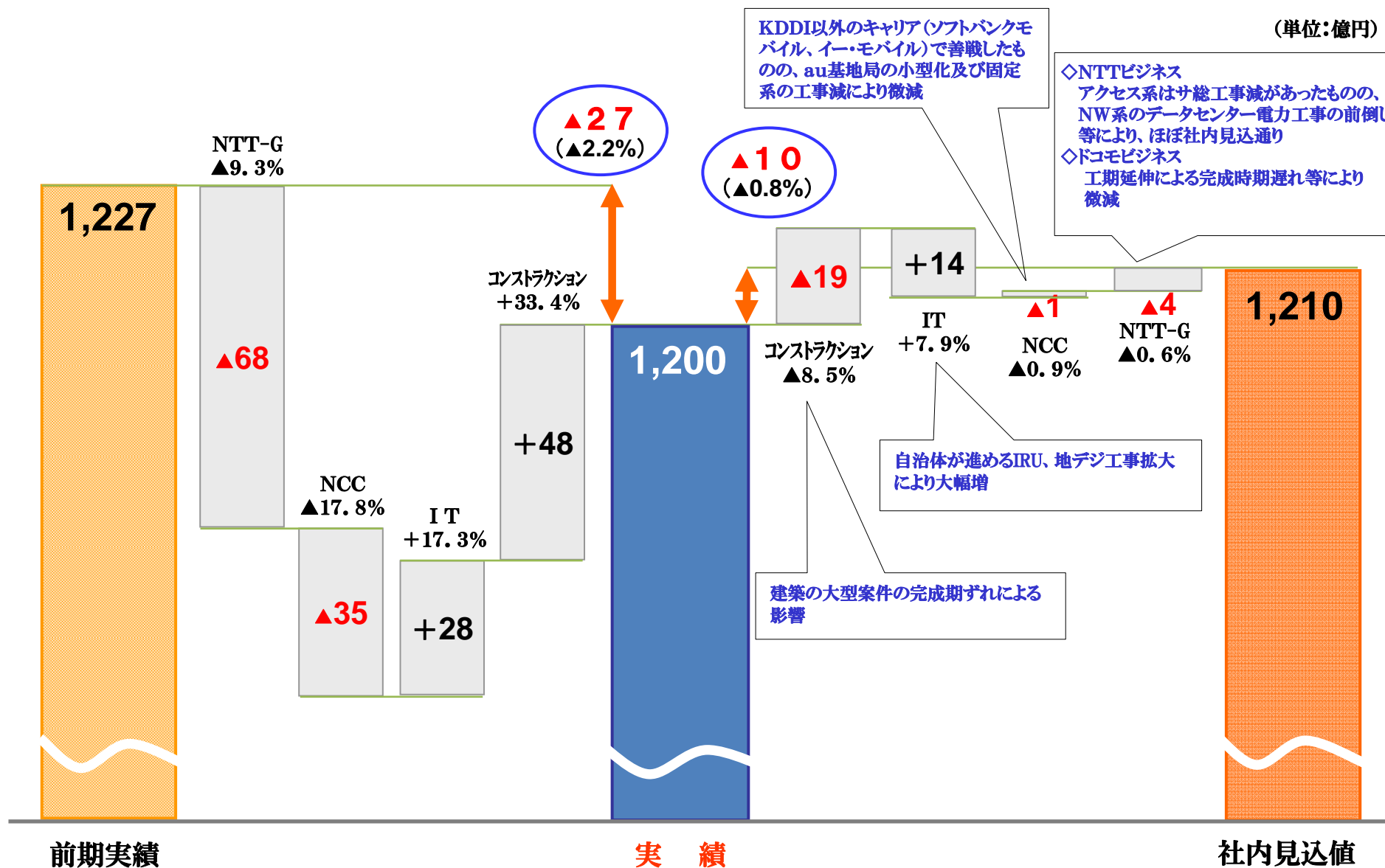
◆ 景況悪化の中、受注は大幅増、売上、営業利益はほぼ見込通り ◆

単位:億円	実績	対社内見込比	対前期比	トピックス
受注高	1,463	+106 (+7.8%)	+25 (+1.7%)	<p>受注・売上高について</p> <p>◇ IRU・地デジ工事等を含むIT系ビジネスで大幅に受注を伸ばしたものの、NTT、ドコモ、NCCのキャリア系ビジネスは設備投資減の影響を受け苦戦。コンストラクション系の大型案件の完成期ずれの影響により売上高は対社内見込比微減</p>
売上高	1,200	▲10 (▲0.8%)	▲27 (▲2.2%)	
営業利益	16	▲1	▲12	<p>利益について</p> <p>◇ 営業利益は、情報通信インフラ関連工事の減少を構造改革施策による利益改善効果及び販管費節減等によりカバーし、ほぼ社内見込通り</p> <p>◇ 四半期純利益は、保有資産評価見直しによる一時的な評価損計上のため、約20億円の四半期純損失</p>
営業利益率	1.4%	—	▲0.9p	
経常利益	18	—	▲12	
経常利益率	1.5%	—	▲1.0p	
四半期純利益	▲20	—	▲35	
四半期純利益率	▲1.7%	—	▲3.0p	

I-2. 第2四半期(累計) 事業別売上高の詳細

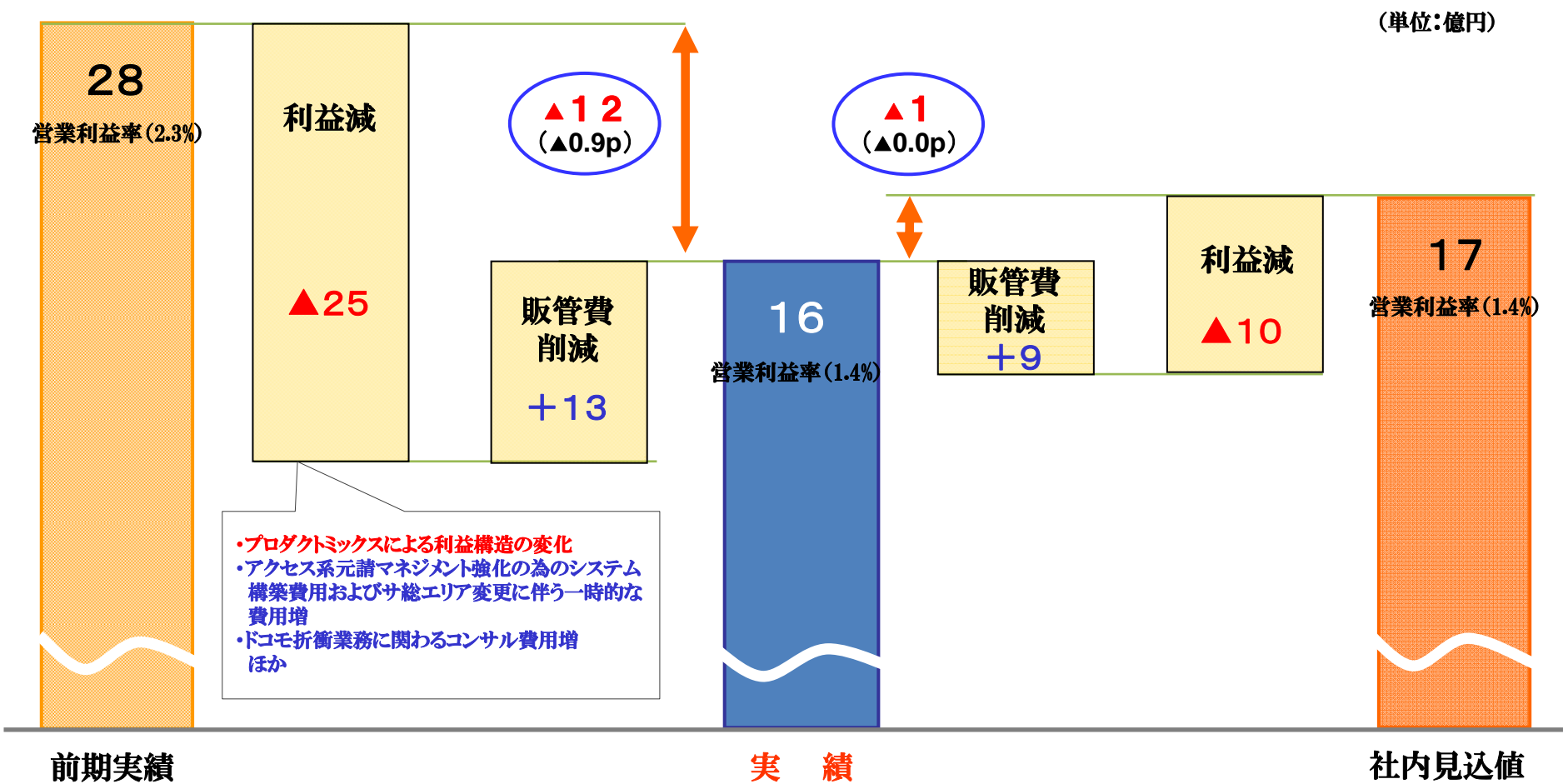


(単位:億円)



I-3. 第2四半期(累計) 営業利益の詳細

◆ 構造改革による利益率の改善および販管費の削減に努めたが、
 プロダクトミックスによる利益構造変化の影響により前期実績を下回る◆



Ⅱ. 2011年3月期 通期計画について



◆ つうけんととの経営統合により、通期計画は対前期増収増益 ◆

単位:億円	今回計画	対期首計画比	対前期比	ポイント
受注高	2,935 (86)	+105 (+3.7%)	+88 (+3.1%)	<p>受注・売上高について</p> <p>◇NTTインフラ投資、ドコモNW設備投資の減少傾向及び、昨今の経済情勢悪化により、受注環境はかなり厳しい状況ではあるが、経営統合したつうけんの計画値を加え、期首計画値を大きく上回る</p> <p>利益について</p> <p>◇営業利益は、更なる構造改革施策による利益率の向上に努めるが、上期の一時的な費用増の回復までには至らず、期首計画値をやや下回る</p> <p>◇つうけんととの経営統合に伴う負ののれんによる特別利益を見込む</p>
売上高	3,200 (289)	+260 (+8.8%)	+270 (+9.2%)	
営業利益	131 (5)	▲3	+6	
営業利益率	4.1%	▲0.5p	▲0.2p	
経常利益	135	▲2	+4	
経常利益率	4.2%	▲0.4p	▲0.3p	
当期純利益	101	+28	+31	
当期純利益率	3.2%	+0.7p	+0.8p	

()内はつうけんグループ分再掲

Ⅲ-1-1. 構造改革と要員構造の適正化

◆構造改革の最終仕上げとして要員構造の適正化施策を実施◆

基本コンセプト

継続的に利益を生み出す
企業体質への転換

◆構造改革施策◆
グループイノベーション2010
革新2010(日本コムシス)
改革プロジェクト2010(サンコム)
改革第2ラウンド(TOSYS)
ルネッサンス革新(コム情)

生産性向上・効率化

直工要員化

新規分野への要員シフト

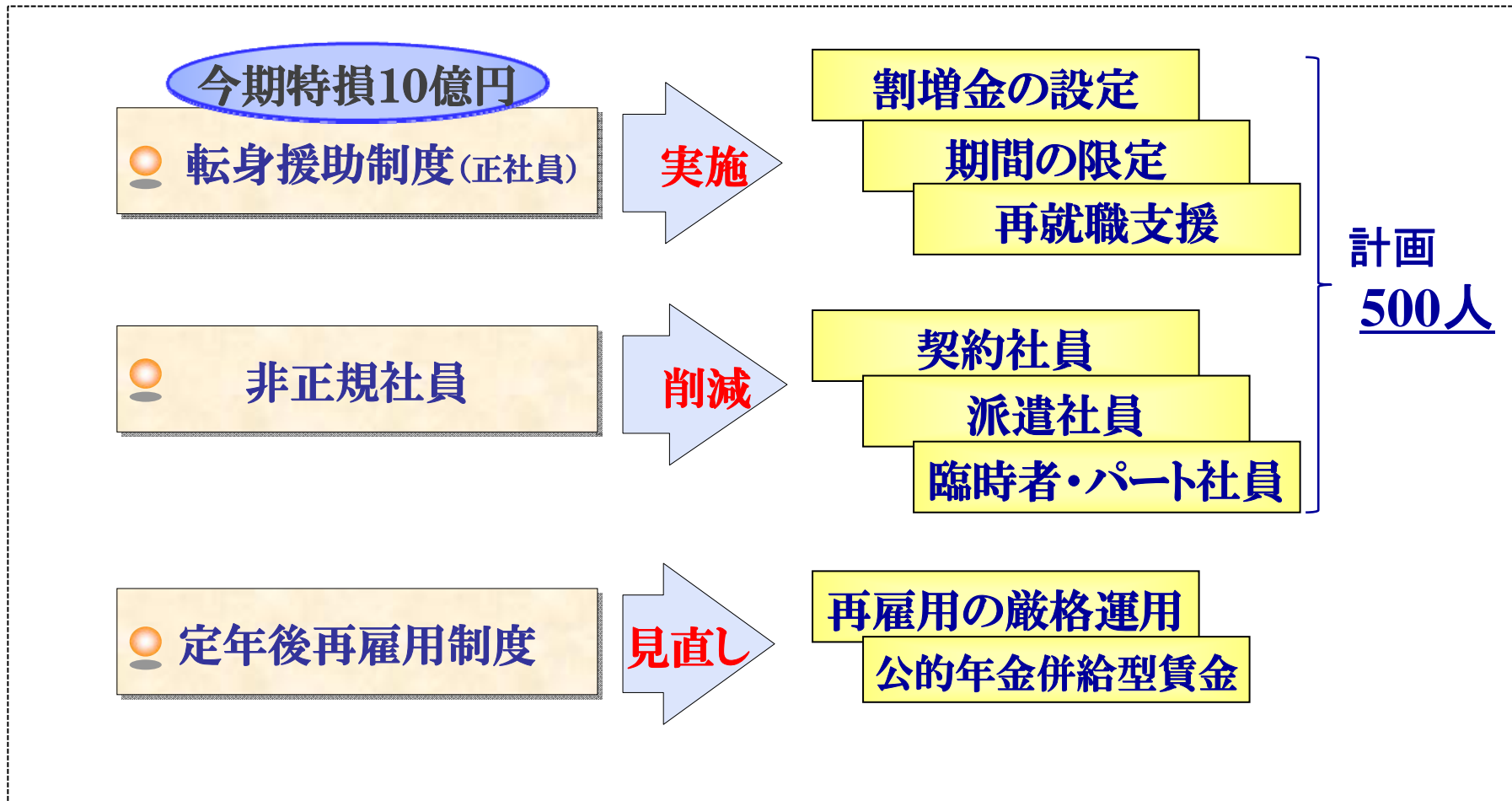
余剰人員顕在化

レガシー系市場の想定以上の縮小・民需市場の停滞

人員配置・人件費構造の適正化施策を遂行
(CHDグループで約500名の削減)

事業セグメント毎の要員構造の適正化を実現

Ⅲ-1-2. 要員構造適正化の具体策



次年度10億円以上削減

Ⅲ-2-1. 負ののれんと資産のスリム化

◆保有資産を適正評価し、徹底した資産のスリム化を実施◆

特益75億円 つうけんととの経営統合による『負ののれん』の発生

ソフトウェア資産
38億円

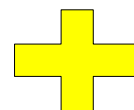
土地・建物
13億円

年金脱退一時金他
9億円

60億円

時価評価及び適正価額への評価替え

特損70億円



人員配置・人件費構造の適正化施策 10億円

減価償却費と人件費の軽減(年間20億円以上)

次年度以降の経営改善に寄与(株主価値の極大化)

Ⅲ-2-2. 資産スリム化の具体策

◆ソフトウェア資産の適正評価(財務会計上の資産価値:費用削減効果)

- ・想定した売上高(5,000億円)に至らず、システム処理件数が少ない。
- ・「削減稼働が1人年未満」しかなく、要員削減に至らない部門が多数存在する。
- ・未使用プログラムが発生している。

対象システム	特別損失額
comstar等社内基幹システム	34億円
NTT事業施工管理システム他	4億円

◆有形固定資産他

- ・TS、施工会社の統廃合等により不要、遊休となる土地・建物を再整理する。

項目	特別損失額
有形固定資産の売却(支店、TS、資材置場、社宅等の建物)	13億円
年金一時金(アクセス系連結子会社統合による年金統一化)	5億円
その他(有価証券評価損、在庫評価損他)	4億円

**次年度
13億円削減**

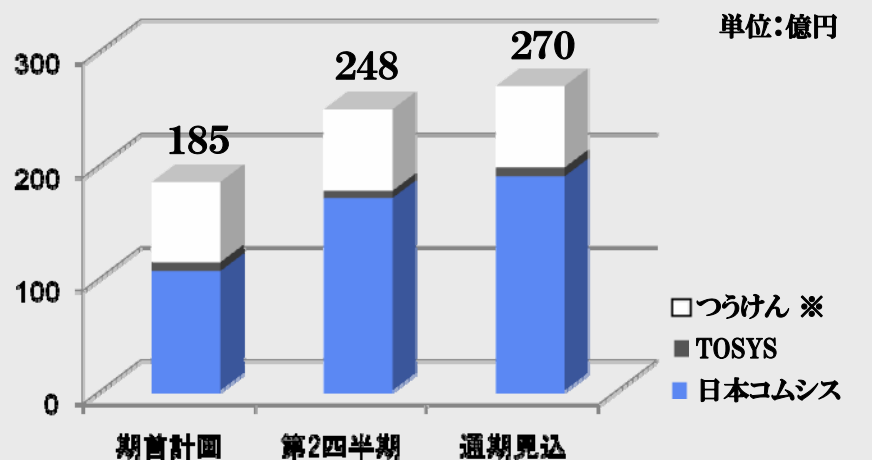
Ⅲ-3-1. I R U事業・地デジ対策事業への取り組み



◆期首計画を第2四半期でクリアし、順調に受注を拡大◆

I R Uの受注状況

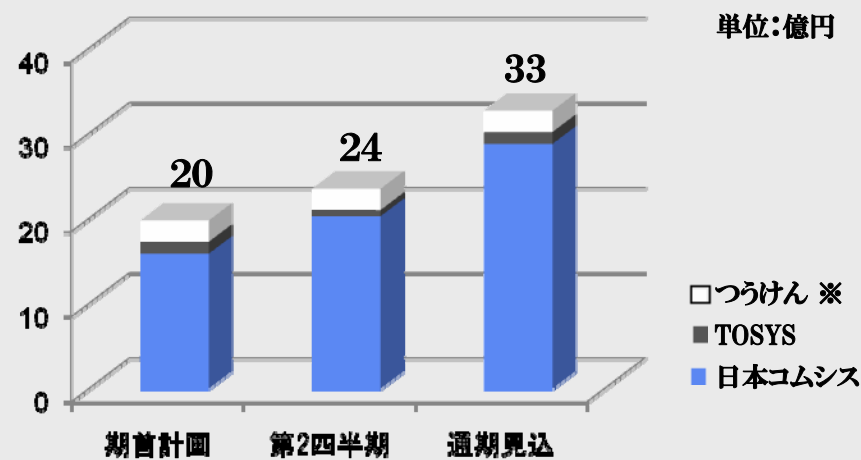
対期首計画で85億円の増額



※つうけんの上期分の受注高を含む

地デジ関連の受注状況

対期首計画で13億円の増額



※つうけんの上期分の受注高を含む

● ブロードバンド基盤の整備目標及び整備状況(総務省)

◇整備目標 2015年を目途に全ての世帯で超高速ブロードバンドサービス利用を実現する

◇整備状況 超高速ブロードバンドの利用可能率 91.6%(09年度末)

整備費:1.5兆円 (NTT試算)
(残り10%を光で整備した場合)

効率的な基盤整備には、光だけでなく、無線等の活用も必要

● 地上デジタル放送移行に際し、経済的理由で地上デジタルテレビ放送を見ることができない世帯への支援対策

● 実施対象

- ◇実施期間 2009年10月～2011年度7月末までを予定
- ◇実施対象 NHK受信料全額免除世帯(最大270万世帯)
- ◇平成22年度予算 338億円

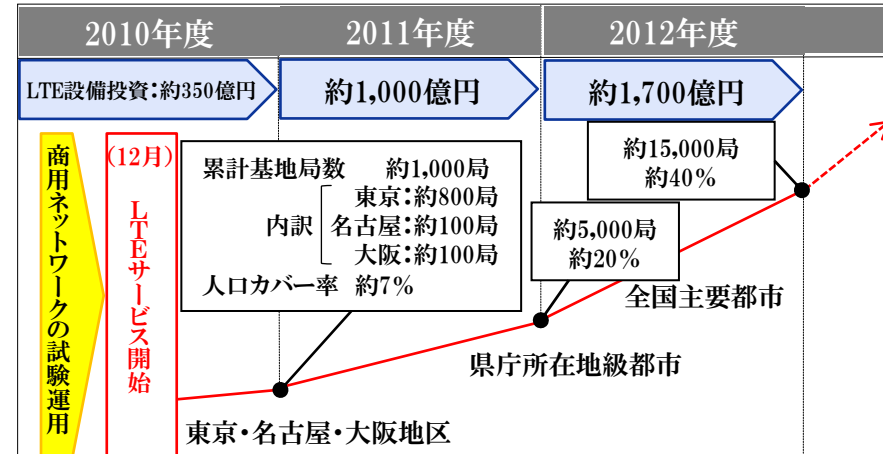
Ⅲ-3-2. ドコモLTE等への取り組み

◆ドコモの設備投資◆

【中期の設備投資方針】

- 7,000億円を切る水準を維持しながらLTEを導入
- LTE本格導入の2011～2014年度、総投資額は6,500億円～7,000億円で推移
(コムシス推計)

◆ドコモのLTE設備投資◆ (NTTドコモIR資料出典)



マーケット動向

- 設備投資は、LTEの導入やスマートフォン売上高拡大のポケットデータ量増大によるNW投資の期待はあるものの、全体的に漸減傾向
- 今後の受注工事
 - ◇無線アクセス関連(LTE、FOMA新設基地局工事他)
 - ◇コアNW関連(iモードNWの大容量化、OS工事他)
 - ◇サービスプラットフォーム

PDC撤去工事は、2012年度以降本格化する見込

取り組み施策

- 競争力のある事業体質への変革
 - ◇連結子会社を含めた事業の抜本的見直し
 - ◇折衝コンサル体制の整備強化
- 事業領域の拡大(選択と集中)
 - 「広く浅く」から成長性のある分野(IPビジネス)にリソースを集中
(サービスプラットフォーム、オペレーションシステムほか)

Ⅲ-3-3. 太陽光ビジネス拡大への取り組み

ビジネスの展望

- 政府発表政策：温暖化対策(1990年比25%削減)、グリーンイノベーションの推進
 - ・2020年までに地球温暖化対策を推進することで、50兆円超の環境関連新規市場、140万人雇用の創出
 - ・2020年までに太陽光を現在の100倍の4300万kW導入
 - ・再生可能エネルギーの全量買取制度導入(2012年度予定)による再生可能エネルギーの拡大
- その他：改正省エネ法の施行開始、地球温暖化対策基本法制定、東京都排出権取引開始による省エネ、新エネの需要増

ビジネススキーム

- ◇太陽光発電設備の設計・施工に必要なスキルを習得し、受注拡大を図る
- ◇コストダウン施策の検討実施を強化し、競争力と利益改善を目指す



前年度の成果と今年度計画

		コムシス	サンコム	TOSYS
前年度	成果	446.5kW 8件 4億円 (前年1270kW 4件)	120kW 2件 0.91億円 (前年38.6kW 2件)	1225.8kW 8件 2.1億円 (前年150kW 1件)
今年度	計画	6億円 (計850kW程度以上)*	5億円 (計700kW程度以上)*	2億円 (計280kW程度以上)*

*容量換算値 70万円/kW

次期ビジネススキーム

新技術・ノウハウの蓄積を図り、将来のスマートグリッドに対して分散電源、蓄電池、IT関連の施工を狙う

Ⅲ-4-1. つうけんととの経営統合シナジーの追求



◆事業分野別にプロジェクトを組み、来期から本格移行◆

事業分野	施策項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2011年4月～	
NTT グループ ビジネス	事業の再編・統合 施工拠点の再編・集約 協力会社の有効活用	北海道エリアにおける施工体制の基本方針 検討・移行準備(アクセス、ネットワーク)							新体制 移行
	施工系システムの共同利用 【日本コムシス&つうけん】	IRU工事に傾注							
		アクセス施工系システム(ASSS,USSS)共同利用							
IT・情報系 ビジネス	ソフトウェア開発・ システム構築の連携 【日本コムシス&コムシス情報&つうけん】	ビジネススキームの検討						協業体制移行	
共 通	基幹システムの共同利用	システム調査・導入計画摺り合わせ						システム改修 移行準備	2012.4 統合
	グループ集中購買の拡大	取引会社・対象物品洗い出し						移行準備	2011.4 実施
	グループファイナンスの導入	システム化等を検討し、極力早期に導入							

Ⅲ-4-2. つうけんとの経営統合シナジーの追求

【STEP1】 2010.3

【一体的業務運営体制】

● 協業体制の確立

日本コムシス北海道支店

● 営業ファイアーウォール
● マネージメント統合
● 施工協業

サンコム北海道支店

● 共通業務をCSSへ集約

● 連結子会社支店を廃止

● ロケーション統合

効果

要員効果:21人
家賃削減:0.8億円/年

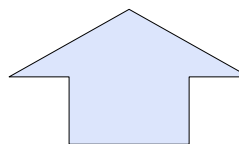
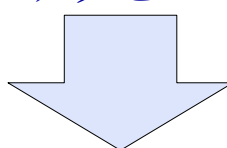
【STEP2】 2011.4~

【NTT事業の施工再編】

● 事業の片寄

日本コムシス
北海道支店

アクセス



ネットワーク

つうけん

● ロケーション統合

効果

要員効果:50人
集中購買:1.9億円/年
家賃削減:0.3億円/年

【STEP3】 2012.4~

【組織統廃合を含めた一体運営】

● 客先別営業体制で エリア内の施工を統合

客先別営業体制

つうけん

日本コムシス
北海道支店

サンコム
北海道支店

**施工
統合**

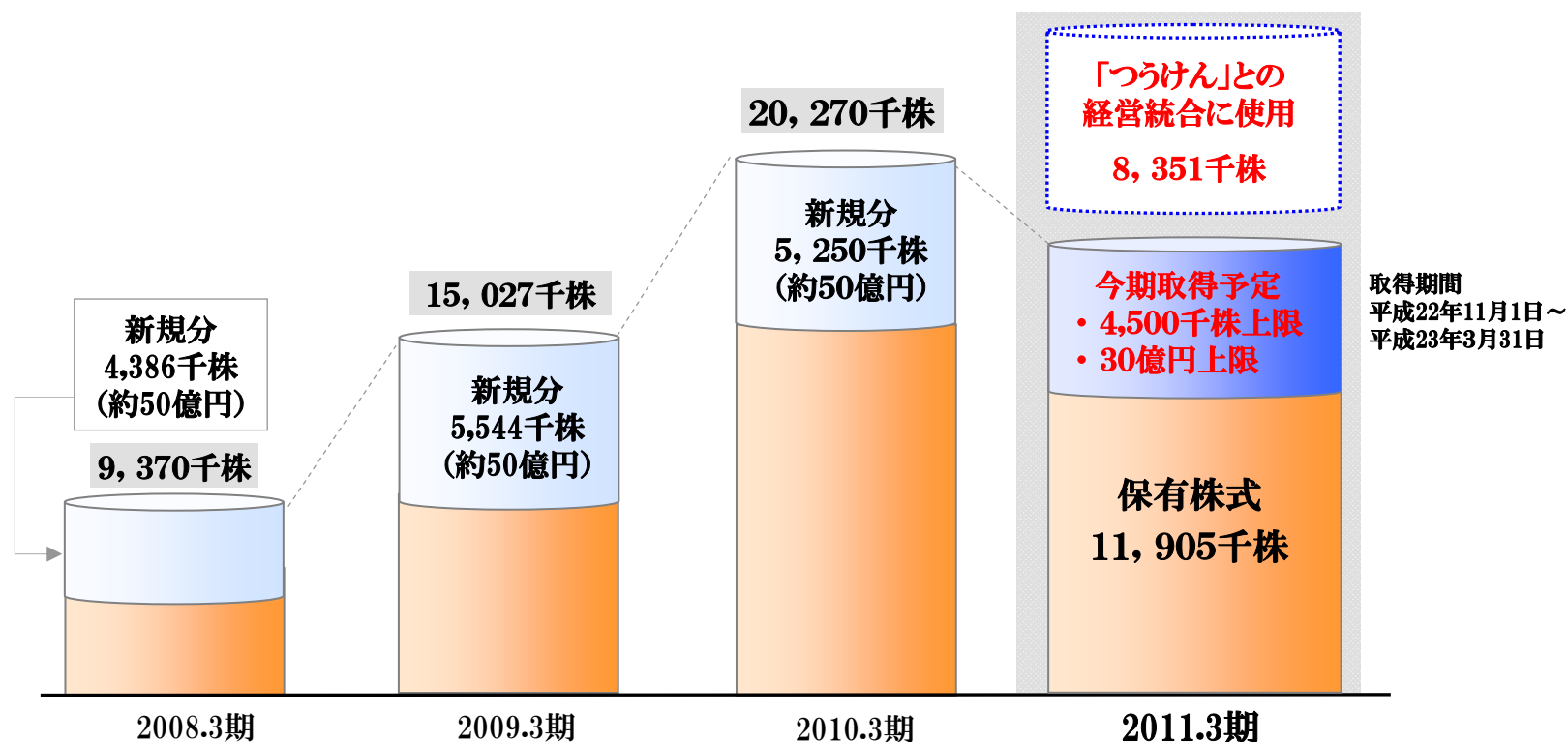
● 協力会社の統廃合

● 共通業務を集約

更なる要員効果

IV. 自己株式の状況及び株主還元施策について

◆4年連続で自己株式を取得(今期30億円)◆



	2008.3期	2009.3期	2010.3期	2011.3期
1株当たり配当金	17円	20円	20円	20円(予定)
【中間配当】	7円	10円 (記念配3円含む)	10円	10円
【期末】	10円	10円	10円	10円
連結配当性向	20.3%	26.5%	36.2%	24.9%(予定)